

連結貸借対照表

2006年3月31日現在

資産の部		負債の部	
	百万円		百万円
流動資産	2,646,616	流動負債	2,408,970
現金及び現金同等物	270,921	短期借入金	142,530
受取手形及び売掛金	1,254,480	1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金	163,558
受取手形	101,208	支払手形	63,574
売掛金	1,181,943	買掛金	1,037,048
貸倒引当金	△28,671	未払金及び未払費用	411,220
棚卸資産	664,922	未払法人税等及びその他の未払税金	48,725
短期繰延税金資産	146,655	前受金	144,362
前払費用及びその他の流動資産	309,638	その他の流動負債	397,953
		固定負債	1,157,653
長期債権及び投資	487,741	社債及び長期借入金	611,430
長期受取債権	18,883	未払退職及び年金費用	474,198
関連会社に対する投資及び貸付金	228,402	その他の固定負債	72,025
投資有価証券及びその他の投資	240,456	負債の部合計	3,566,623
		少数株主持分	158,325
		資本の部	
有形固定資産	1,176,550	資本金	274,926
土地	161,503	授権株式数 10,000,000,000株	
建物及び構築物	1,084,433	発行済株式数 3,219,027,165株	
機械装置及びその他の有形固定資産	2,402,752		
建設仮勘定	64,345	資本剰余金	285,743
減価償却累計額	△2,536,483	利益剰余金	570,080
		その他の包括損失累計額	△126,509
その他の資産	416,206	自己株式(取得原価)	△2,075
長期繰延税金資産	237,334		4,429,347株
その他の	178,872	資本の部合計	1,002,165
資産合計	4,727,113	契約債務及び偶発債務	
		負債、少数株主持分及び資本合計	4,727,113

(注)1. その他の包括損失累計額には、未実現有価証券評価益、外貨換算調整額、最小年金負債調整額、未実現デリバティブ評価損が含まれています。

- | | | |
|-----------------|--------|------------|
| 2. 担保に供している資産 | 有形固定資産 | 14,353百万円 |
| 3. 保証債務及び保証類似行為 | | 125,256百万円 |

連結損益計算書

自2005年4月1日
至2006年3月31日

	百万円
売上高及びその他の収益	6,410,681
売上高	6,343,506
厚生年金基金の代行返上に係る補助金	4,085
受取利息及び配当金	13,485
その他の収益	49,605
売上原価及び費用	6,232,504
売上原価	4,659,795
販売費及び一般管理費	1,447,186
支払利息	24,601
持分法による投資損失	4,452
その他の費用	96,470
税金等調整前当期純利益	178,177
法人税等	90,142
当年度分	57,051
繰延税金	33,091
少数株主損益控除前	88,035
当期純利益	9,849
少数株主損益	78,186
当期純利益	78,186

(注)1. 連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を採用しています。

2. 1株当たり当期純利益

基本的

24円32銭

希薄化後

22円44銭

連結計算書類作成のための基本となる事項

(重要な会計方針)

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、商法施行規則第179条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。ただし、同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しています。

2. 棚卸資産

原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得原価あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得原価は主として平均法により算定されています。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得原価あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得原価は累積製造原価により算定されています。

3. 投資有価証券及びその他の投資

米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」に準拠し、市場性ある有価証券すべてを売却可能有価証券に分類し、公正価値で報告するとともに税効果考慮後の未実現保有損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めています。市場価格のないその他の投資は取得原価で計上しています。有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の平均原価に基づいています。

4. 有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用しています。

5. 長期性資産の減損

営業権及び耐用年数が確定できない無形資産を除く長期性資産について、資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローに基づいて減損の有無を評価しています。当該資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は、公正価値に基づき評価損を計上しています。公正価値は、リスクに見合う割引率を用いて算出した予想キャッシュ・フローに基づいて測定されます。売却予定の長期性資産の場合、減損には売却費用も含まれます。売却以外の処分予定の長期性資産は、処分するまで保有かつ使用される資産として分類します。

6. 営業権及びその他の無形資産

米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠し、営業権及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行っています。

耐用年数が明らかな無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって償却しています。

7. 貸倒引当金

受取債権に対する貸倒引当金は貸倒の実績、滞留状況の分析及び個別に把握された回収懸念債権を総合的に勘案し計上されています。法的な償還請求を含め、すべての債権回収のための権利が行使されてもお回収不能な場合に、当該受取債権の全部または一部は回収不能とみなされ、貸倒引当金が計上されます。金融債権に対する貸倒引当金は、過去の償却実績及び担保資産価値の見積りに基づいて計上されています。

8. 未払退職及び年金費用

当社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有しています。当該制度での勤務費用は未払計上されます。米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用時における移行時の未認識債務及び退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。また、予測給付債務または年金資産のいずれか大きい金額の10%を超える未認識の保険数理上の損失についても、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。

9. 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算されます。希薄化後1株当たり当期純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されます。

(ご参考)連結キャッシュ・フロー計算書

自2005年4月1日
至2006年3月31日

	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,385
(フリー・キャッシュ・フロー)	198,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,298
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	13,175
現金及び現金同等物純増減額	△24,082
現金及び現金同等物期首残高	295,003
現金及び現金同等物期末残高	270,921